



- P2 補正予算ピックアップ
- P3 6月議会概要、賛否一覧
- P4～13 一般質問で町政を問う
- P14 常任委員会活動報告
- P15 意見書、最近の議会活動
- P16 要望書、編集後記

令和3年 **6** 月議会
第**65**号

議会だより

■標題は須古小学校6年木原ひよりさんの作品です



■表紙は有明東小学校6年今福そなさんの作品です。テーマは「いつも使っているもの」

一般会計補正予算 2億2,279万円を増額・可決

「しろいし応援団」生活サポート事業など
一般会計予算総額は 152 億 7,979 万円に

6月定例議会は、11日から18日までの8日間で開催された。4つの議案について審議が行われ全議案が承認・可決された。一般質問は10人が行い、ワクチン接種、人口減少対策、防災、農業振興、教育などについて執行部の考えを質しました。

また、議員発議により、議会会議規則の一部改正と意見書を可決した。意見書については、国の関係機関へ提出した。

**補正予算
ピックアップ**

**◆地方創生イノベーション推進事業(100万円)**

まち・ひと・しごと創世総合戦略に基づき、今後予想される本町の課題(少子高齢化、環境、福祉、ジェンダー平等など)の解決に向けて、町とサガン鳥栖が地域連携に要する費用

◆「しろいし応援団」生活サポート事業(7,566万円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、落ち込んだ町民の生活支援と地元経済の活性化のため、全町民一人につき商品券3千円分を給付する費用

◆新生児子育て応援特別給付金(1,202万円)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子どもを産み育てる家庭の経済的負担の軽減するため、新生児(令和3年4月1日から令和4年3月31日までに生まれた子供)1人につき10万円を給付する費用

◆農業収入保険加入促進事業(1,168万円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外食などの業務用等の需要が大幅に減少したことで、農産物の価格が下落し、経営が悪化している農業者に対し、農業経営安定化を図るため、令和4年度に向けた収入保険加入者に対して保険料の一部を助成し、加入促進を図る費用

◆流域治水推進事業費(1,550万円)

町内にある河川や水利施設を活用した流域治水対策の検討・協議のため、町内の浸水被害等の要因分析(内水解析等)を実施する費用



●議事を進行する片渕栄二郎議長



令和3年6月議会定例会には、
6月15日⇒7人
6月17日⇒5人
6月18日⇒3人

の傍聴者にお越しいただきました。
感染症対策のため、傍聴席の数を
制限しております。
皆さまの御理解をお願い申し上げ
ます

賛否一覽

賛成 …… ○ 反対 …… ● 欠席 …… 欠

	議案番号	議 案	結 果	吉岡正博	岸川信義	友田香将雄	重富邦夫	中村秀子	定松弘介	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	草場祥則	井崎好信	内野さよ子	西山清則	溝上良夫
6月定例会	24	専決処分の承認 (税条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	25	専決処分の承認 (令和2年度一般会計補正予算(第12号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	26	重度心身障害者の医療費の助成に関する 条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	27	令和3年度一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発議 2	議会会議規則の一部を改正する規則	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発議 3	特定空き家等における対策の強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

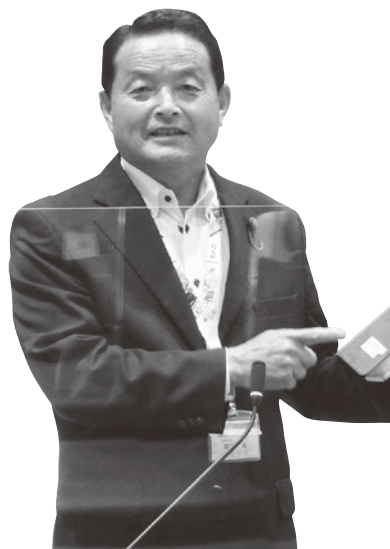
※議長は賛否の意思表示をすることはできません。
採決の結果、可否同数となった場合は議長が
裁決権を行使します。



●ペーパーレス会議システムにより議案説明を受ける



●議会会議規則の一部改正について提案理由を説明する提出者の吉岡英允議会運営委員長



議員 溝口 誠

問 新型コロナウイルスワクチンの接種の問題や課題、今後の接種計画は

答 医療従事者と75歳以上の高齢者等を優先接種する、今後順次接種へ

議員 現在のワクチン接種状況について伺う。

保健福祉課長 6月14日現在、医療従事者の1回目接種が1,017人、2回目接種814人。
白石町に住民登録されている施設入所を含む65歳以上の高齢者の1回目の接種3,458人で接種率43.8%、2回目の接種が868人、接種率11.0%と

なっている。75歳以上で1回以上は74.3%と多くの方が接種されている。接種が順調に進んでいるのは、個別接種の実施と集団接種へ協力いただいている町内医療機関のおかげである。
今後も医療機関と協力しながら、まずは高齢者への接種を7月末までに終わるよう努力する。

議員 移動が困難な人

へ接種はどうするか。

保健福祉課長 移動が困難な高齢者等への自宅に医師や看護師が出向いて行う訪問接種ができる医療機関へ相談していただきたい。

議員 ファイザー社のワクチンが12歳から15歳も接種対象となったが、学校での集団接種

はあるのか。

保健福祉課長 学校での集団接種については15歳以下の接種が保護者の同意が必要になることやファイザー社のワクチンの副反応等が若い方に多いことを考慮し教育委員会、学校、学校医などと実施するかどうか検討している。

問 新公会計制度導入による財政の見える化等健全化の方策は

答 財政の状況を明確にし、発生主義に基づく書類を参考到的確な運用をしていく

議員 新公会計制度導入のため財務4表を作成し、毎年財政管理費として財務書類作成支援業務及び公会計システム保守を平成25年度より約9年間累計約2,200万円の委託をされているが、どのように活用されているのか。

企画財政課長 この制度は、財政の秀明性を高め住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが目的。財政の状況を明確にし、発生主義に基づく書類を参考に今後の財政の健全化のために的確な運用をしていきたい。

問 災害時避難行動要支援者の個別支援計画の作成と避難行動実施について

答 災害時の避難ができるように体制づくりをしていきたい

議員 大雨などの災害時に自治体が発表する避難情報は「避難勧告」が廃止され「避難指示」に一本化され運用が始まった。町民へどのように周知し円滑な避難行動へ繋げていくことができるのか。

周知のため早急にチラシの全戸配布や広報紙での周知を行う。

議員 避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る個別避難計画について町で作成ができていくのか。

長寿社会課長 避難行動要支援者名簿の作成はできているが、65歳以上の方で自力で避難できる方も含まれているので本当に支援が必要な方の調査を行い、その方々に対して的確なる災害時の避難支援ができるように体制づくりをしていきたい。





吉岡 正博 議員

問 新設中学校開校時に部活指導体制を整えておくべきでは

答 新設中学校が魅力あるため喫緊の課題と考える

議員 町内中学校における部活動の考え方と現状は。

主任指導主事 人間関係

係を学ぶ意義ある教育活動で、78%の生徒が加入。

議員 町内中学校で、教師に代わり指導・引率ができる部活動指導員

研究事業の検証結果は。

主任指導主事 校務が多忙な顧問(教師)や専門性が必要な部活動に

は、部活動の充実もその

配置している。顧問の負担軽減が図られ有意義であった。

議員 文部科学省で休日の部活動の段階的な

地域移行が示されているが、町はどのように取り組むのか。

主任指導主事 平日の

学校部活動と、休日地域で行われる地域部活動との連携を図る体制整備が必要である。

議員 中学校統合再編は、部活動の充実もその

理由の一つである。

新設中学校の開校時に、先に述べた部活動指導員と地域部活動の指導体制を整えておくべきではないか。文部科学省の「段階的な」ではなく、開校時に先取りしたら新設中学校のセールスポイントになるが。

町長 部局に前向きな予算配分を期待するが。

学校教育課長 新設中学校が魅力ある学校であるため、部活動の在り方を見直すことも喫緊の課題で急務。人材確保という大きな課題はあるが、地域の方々やスポーツ・文化活動経験者の力の結集を考

える。

企画財政課長 教育は重要な分野、予算は十分な配慮が必要と考

えている。

議員 協議会に対しての財政的支援は。また、人的支援も必

要と考えるが。佐賀市の協議会は市職員が事務局をし、今までの準備委員会と過去の協議会を振り返れば、しっかりとした事務量がある。

議員 設立後の協議会と町の連携は。

総合戦略課長 人口減少・高齢化で、地域の力やコミュニティと協働することが必要と考

えた。

議員 協議会について、役場内各課で共通理解ができてい

るか。

総合戦略課長 職員研修を実施し、各課の連携を強めるようにしていく。

議員 協議会に対しての財政的支援は。また、人的支援も必

要と考えるが。佐賀市の協議会は市職員が事務局をし、今までの準備委員会と過去の協議会を振り返れば、しっかりとした事務量がある。

議員 設立後の協議会と町の連携は。

総合戦略課長 人口減少・高齢化で、地域の力やコミュニティと協働することが必要と考

えた。

議員 協議会について、役場内各課で共通理解ができてい

るか。

総合戦略課長 職員研修を実施し、各課の連携を強めるようにしていく。

議員 協議会に対しての財政的支援は。また、人的支援も必

要と考えるが。佐賀市の協議会は市職員が事務局をし、今までの準備委員会と過去の協議会を振り返れば、しっかりとした事務量がある。

議員 設立後の協議会と町の連携は。

総合戦略課長 人口減少・高齢化で、地域の力やコミュニティと協働することが必要と考

えた。

議員 協議会について、役場内各課で共通理解ができてい

るか。

総合戦略課長 職員研修を実施し、各課の連携を強めるようにしていく。

問 地域づくり協議会に町の連携と支援は

答 活動交付金、他の支援事業等も紹介する

議員 地域づくり協議会の設立推進の理由は。

総合戦略課長 人口減少・高齢化で、地域の力やコミュニティと協働することが必要と考

えた。

議員 設立後の協議会と町の連携は。

総合戦略課長 人口減少・高齢化で、地域の力やコミュニティと協働することが必要と考

えた。

議員 協議会について、役場内各課で共通理解ができてい

るか。

総合戦略課長 職員研修を実施し、各課の連携を強めるようにしていく。

議員 協議会に対しての財政的支援は。また、人的支援も必

要と考えるが。佐賀市の協議会は市職員が事務局をし、今までの準備委員会と過去の協議会を振り返れば、しっかりとした事務量がある。

議員 設立後の協議会と町の連携は。

総合戦略課長 人口減少・高齢化で、地域の力やコミュニティと協働することが必要と考

えた。

議員 協議会について、役場内各課で共通理解ができてい

るか。

総合戦略課長 職員研修を実施し、各課の連携を強めるようにしていく。

議員 協議会に対しての財政的支援は。また、人的支援も必

要と考えるが。佐賀市の協議会は市職員が事務局をし、今までの準備委員会と過去の協議会を振り返れば、しっかりとした事務量がある。

議員 設立後の協議会と町の連携は。

総合戦略課長 人口減少・高齢化で、地域の力やコミュニティと協働することが必要と考

えた。

議員 協議会について、役場内各課で共通理解ができてい

るか。

総合戦略課長 職員研修を実施し、各課の連携を強めるようにしていく。

議員 協議会に対しての財政的支援は。また、人的支援も必



●須古地区地域づくり協議会設立総会

総合戦略課長 一人当

「設立して良かったよ」「うまくいっているよ」と言われるような前例が必要だが。

先発の須古地区で「設立して良かったよ」「うまくいっているよ」と言われるような前例が必要だが。

り1000円、一世帯当たり1000円を毎年交付。須古は、モデル地区として初年度20万円を算定。

県や財団の支援事業、民間の助成事業やクラウドファンディング(インターネット上で資金調達)を紹介する。

総務課長 職員派遣による人的支援は、協議会の事務量が見えない段階では容易でない。



中村 秀子 議員

問 原子力災害時の避難者の受け入れは

答 町内27箇所に8,404名を受け入れる

議員 電力の供給は生

活に欠かせないインフラである。玄海原発も再稼働を始めたが原発は多くの危険性を含んでいる。原子力災害時の避難住民の受け入れの経緯と受け入れ体制は。

総務課長 東日本大震災での福島第一原発の事故を受けて国の指針が出されている。唐津市でもこれに基づいて「唐津市原子力災害対応避難行動計画」が策定され、これにより防

災訓練とともに平成27年から知事を立会人として本町を含む5市7町と唐津市で広域避難に関する覚書を取り交わしている。

本町へは27箇所の施設に、唐津市の肥前町、鎮西町、呼子町から最大8,404名の避難が行われる計画となっている。本町では覚書に基づき町職員が避難所運営を行う。現在のところ職員の割り振りはできておらず、早急に対応する。

議員 原子力行政及び

原子力災害対策全般に対する町長の所見は。

町長 原子力発電は厳しい規制基準が課せら

れているが安全性と使用済核燃料の最終処分の方法が確立されているとは言い難い状況である。しかし温暖化防止や脱炭素社会の実現には今のところ基幹エネルギーとして原子力発電に頼らざるを得ない。国において、再生可能エネルギーの導入を積極的に推進することを望む。原子力災害が発生した時には立地県の一員として協力していく事が肝要と考える。



問 農業振興の1つとして女性への農業用機械の免許取得支援を

答 農業大学校で女性農業者対象の研修会を実施されているのではありませんか

議員 玉ねぎ作付けの

現状と白石産玉ねぎのブランド力の維持・向上策は。また、大型低温倉庫の必要性は。

農業振興課長 玉ねぎ

の作付けは年々減少している。品質も近年の異常気象やべと病の発生で低下が指摘されている。選別の徹底と生産者の意識の醸成を研修会等で図っている。また、マスメディアを活用したPR等販売・流通体制を確立したい。現在大型風乾貯蔵施設が11箇所ある。今回の交付金の活用は難しいが、今後も安定出荷と品質向上を図るうえで重要な施設であると考えている。

参加してもらいたい。

議員 クリークの施設整備と浚渫についてどのように対応するのか。

農林整備課長 施設の

維持・補修は、農業基盤整備促進事業、基幹水利ストックマネジメ

ント事業及び多面的機能支払い交付金事業で行っている。浚渫は、用水の確保と排水路とし

ての機能回復、貯留ポ

ケットの確保としても

重要であると認識して

いる。

議員 農業機械の操縦等への女性農業者への支援は。

農業振興課長 農業従事者の減少から女性の機械操作の必要性は高い。農業大学校で女性農業者対象の研修会を実施している。そこでは事故防止対策、草刈り機等の操作実習、機械の清掃給油等の内容も含まれている。是非



●波田陽区さがんまち珍道中



前田 弘次郎 議員

問 特定環境保全公共下水道事業地区の接続率は

答 52・71%である

議員 接続率向上の方策は。

生活環境課長 下水道

への早期接続を推進するため、町では2つの事業を実施している。

一つ目は、早期接続者への下水道料金の免除制度で、供用開始から1年以内の接続者には6箇月、1年を超え

2年以内であれば4箇月、2年を超え3年以内の方には2箇月の免除を行っている。

この補助制度は、公共下水道区域だけではなく、令和元年農業集落排水区域も対象に加え、未設世帯への周知と広報に努めている。

二つ目は、住宅の改修を対象とした「下水道接続促進事業費補助金」で、共用開始から接続工事完了年に応じて工事費の10%、支給額は2万5千円から最高10万円を上限に補助している。

この補助制度は、公共下水道区域だけではなく、令和元年農業集落排水区域も対象に加え、未設世帯への周知と広報に努めている。

この補助制度は、公共下水道区域だけではなく、令和元年農業集落排水区域も対象に加え、未設世帯への周知と広報に努めている。

問 稲佐神社の四の鳥居の状況は

答 令和3年5月11日付けで佐賀県重要文化財に指定された

議員 須古城の状況は。

生涯学習課長 須古城

跡については、その歴史的・文化的価値の重要性を鑑み、国史跡指定を目指して、白石町として先ずは精細な地形測量図作成のため

の、必要最低限度の竹の伐採等を令和2年度から実施している。

議員 須古城に求められる観光者へのトイレ整備は。

商工観光課長 観光地として推進する中で、トイレ設置の有無は非常に重要と考えている。

しかしながら、須古城跡へ立ち寄り者数など不明な点もあることから、今後設置の必要性や周辺施設のトイレ

利用等も含めて、関係課と協議していきたいと考えている。

議員 竜王崎古今の森公園の維持管理と駐車場からのアクセスは。

生涯学習課長 公園の清掃、駐車場出入口の年間管理と、公園内の植栽管理を委託している。また、公園内の風倒木については、伐採を委託している。なお、今年度は、出入口の門扉とトイレ浄化槽放流ポンプの修繕を予定している。

駐車場から竜王崎古墳群に至る階段については、平成29年度に腐食防止、滑り止め防止を考慮して、木製の階段を擬木製の階段へと改修工事している。

しかしながら、階段

沿いの斜面からの土砂流入が見られるので、随時土砂の除去を行っている。

議員 稲佐神社の四の鳥居の状況は。

生涯学習課長 令和3年5月11日付けで佐賀

問 通学路の安全点検は

答 平成24年度から毎年実施している

議員 通学路の安全点検の改善は。

学校教育課長 白石町通学路交通安全プログラムに基づき、関係機関が連携し、PDCAサイクルにより取り組んでいる。

※PDCAサイクル

Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)を繰り返すことにより、管理業務を継続的に改善していく手法



●稲佐神社の四の鳥居



重富 邦夫 議員

問 外国人技能実習制度活用への支援は

答 町では情報提供等の支援はできる

議員 農業者の負担軽減に寄与するため、高性能農業機械の導入を推進するための補助制度が設けられているが、抜本的な人手不足の解決にはなっていない。

農業振興課長 労働力不足は、マスコミ等で報じられているとおりどの業種においても深刻な問題だと認識している。特に農業の分野においては、高齢化と担い手不足が顕著で、「農業人材確保・育成」「農作業受委託」「外国人労働者の受け入れ」等が観点になると考える。

また、町内における他の産業も同じような状況と思われる。このような問題の解決に向けた町の考えは。

労働力確保の取り組みとして、県内において「佐賀県農業労働力相談窓口」がJAG

ループ内に昨年7月に設置された。農作業に関する求人と求職のマッチング相談にワンストップで対応する体制が整えられており、支援体制の強化が図られている。町では農業就業者の減少を食い止める対策として、「農業次世代人材投資資金」「しろいし農業塾」「いちごトレーニングファーム」に取り組んでおり、一定の成果は上がっているものと考えている。新規農業者確保への取り組みと併せて、労働力相談窓口の活用並びにスマート農業への取り組みへの支援により、不足する労働力への対応が可能であると考えている。

議員 個人事業主が佐賀農業高校に対して求人を出すことができるよう、町にその相談窓口など設置できないか。

商工観光課長 各種手続きについては、事業所を管轄するハローワークに申込みが必要。

会社の特長や事業の内容、社会保険や福利厚生制度など、事業所の基本的な情報についての「事業者登録」が必要である。

議員 外国人技能実習制度の仕組みと、外国人技能実習生の活用を推進するために町が取り組むことができる支援策は。

農業振興課長 外国人技能実習制度を活用するにあたっては、外国人の方との雇用契約はもちろんのこと、多くの届出を出入国在留監視庁へ申請する事務が必要となってくる。農業者や個人事業者がこの制度を活用するには非常にハードルが高

く、各種申請を引き受けていただく監理団体と契約するというのが、現状一番の得策だ

と思われる。町へ相談があれば、情報提供等の支援は可能である。

問 小作料に対する考えは

答 前年の実績を参考にさせていただいている

議員 農業法人などでは、新しく小作料を設置する際に、苦慮されていることがある。現在の小作料に対する考え方は。

農業委員会事務局長

令和2年度からは、地域ごと大字単位での前年の契約実績を賃借料情報として示しており、契約の際の参考に

法人の賃借料については、従来自作地であった圃場を法人経営地として構成員である自らが従来どおり耕作するという方を一定の基準とされている点、また、法人経営等も踏まえ、内部で検討を重ねたうえで設定されていると理解している。





井崎 好信 議員

問 ジャンボタニシに薬剤を使用することに助成を

答 実施団体への支援を優先的に考えていく

議員 今年度産の玉ねぎ価格は早生種においてコロナ禍の影響により、昨年よりも低迷したようである。本町として再度支援する考えはないか。

農業振興課長 今後の国・県の動向を見守り総合的に判断していく。

今回補正予算により、収入減少を補填する制度である農業収入保険制度への負担軽減のための助成を行っている。

議員 近年ジャンボタニシの発生が多く見られる。スッポンの放流を計画されているが、登録薬剤を使用することについて助成は出来ないものか。

農業振興課長 農業法人や、生産組合など組織単位で一斉に薬剤散布することが有効である。個人よりも実施団体への支援を優先的に考えていく。

議員 令和2年度の海苔養殖の生産金額は前年度対比65%程度であった。単価はコロナ禍の影響により需要が落ち込み低下している。町単独での支援策はないのか。

農村整備課長 販売単価の下落がコロナ禍による影響が算出が困難であり、県や・関係市町、漁協と協力して漁場改善に取り組みながら、海苔養殖の生産の安定を図っていく。

問 豪雨時に直接有明海へ排水することが有効な手段だと思うが

答 流域治水推進事業で検討・検証をしていく

議員 六角川整備計画は令和元年8月の豪雨により甚大な被害が出たことで激特事業が採択され2019年から概に5箇年で集中的に取り組みとされている。30年間の全体計画と合わせて整備計画はどのようなになっているのか。

建設課長 既に30年間実施する河川整備計画は令和2年7月に変更策定され、整備目標流量は1・4倍に引き上げられている。激特事業は河道掘削や牛津川遊水地の整備、高橋排水機場のポンプ増強等の事業が実施される。

議員 内水氾濫に伴う浸水、冠水の常襲地域の解消に向けた排水対策はどのような考えているのか。

策はどのように考えているのか。

農村整備課長 地区別調整の場を設けゲート操作員の効果的でスムーズな排水調整に向けた対策に取り組んでいる。事前排水については、ご理解とご協力をお願いしたい。

議員 直接有明海へ排水ができるような体制の整備が有効な手段である。新規に流域治水推進事業に取り組まれるが、具体的な整備計画また、既存の有明沿岸の排水機場の能力で対応できるのか。

建設課長 六角川への負担を軽減し有明海へ排水できるようにするための事業であり、排水機場の能力を含めて

どのような整備が必要か検討・検証していく。

町長 流域治水推進事業で検討・検証をしていき、内水氾濫を解消すべく、災害のない町づくりに取り組んでいく。



●六角川下流部
(六角川大橋付近)



内野 さよ子 議員

問 地域づくり協議会と他団体とが連携できるように支援できないか

答 連携のための支援と協力はしていく

議員 白石高校は佐賀県が実施している「地域とつながる高校魅力づくりプロジェクト」のモデル校となっている。目的は持続可能な地域社会を創造できる力の育成であるが、この事業に町はどのように理解しているか。

総合戦略課長 5項目の目標、「地域の生徒が行きたいと思う学校」

等があるが町の総合戦略「若年者地元定着促進事業」「町民協働活動のまちづくり」とも合致している。

議員 これまで、地方では若者の人口流出である地方消滅論や18歳選挙権である主権者教育など若者に対する政策が行われている。高校と協力して行くことはまちづくりにおいて

も意義がある。どのような連携をしているのか。

総合戦略課長 地域連携講座、探求学習、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のためのアンケートなどである。

議員 事業を継続していくための課題は住み続けたい町と思ってもらうことであるが。

総合戦略課長 丁寧に説明し、今後も継続していきたい。

議員 各校区には地域づくり協議会が設置されるよう推進されている。高校側と地域づくり協議会や他団体とが連携できるように支援できないか。

総合戦略課長 白石高校の地元「六角校区地域づくり準備委員会」はじめ連携のための支援と協力はしていく。

問 男女共同参画プランの主な変更点は

答 男女差別の撤廃や各種審議会女性割合40%を目指すこと

議員 本年4月に白石町男女共同参画プラン・DV被害者支援基本計画が策定されたが主な変更点は何か。また各種審議における女性の選任の考え方は。

総合戦略課長 1点目男女差別の撤廃、2点目には各種審議会における女性の割合の目標を40%としている。選任設置根拠となる条例に基づいている。

議員 地域づくりの設立に向け準備している校区がある。準備委員や役員へ女性の選任が難しい。委員会等40%を目指している町としても考える必要がある。

総合戦略課長 以前は婦人会組織があり、高い割合で依存していた。今後、町内の女性の

ネットワーク化が目指されており、選出等につながるように支援したい。

議員 白石町防災会議における女性委員の比率がまだ低い状況にある。避難所運営などの女性の視点など必要である。

総務課長 条例により委員22人中2人で9%である。本町の防災計画は男女双方の視点を入れ随時改正をしている。地域の女性団体等へも意見を聞きながら進めたい。

議員 スポーツ大会や実行委員会については人口減少にあわせた委員会の在り方や内容また男女の比率の見直しが必要である。

生涯学習課長 実行委員会女性比率は7・

8%である。委員会構成・女性枠内容などについて地区との連携、自治公民館の枠組等もあわせ、見直しについて検討していきたい。



●白石町男女共同参画みらいネットの会研修会



友田 香将雄 議員

問 白石町の具体的な将来ビジョンが必要では

答 他市町と差別化する施策を打ち出していく

議員 近隣市町へ転出する理由の分析は。また、今後の対策は。

総合戦略課長 結婚や

勤務地などの理由が多く、また、生活上やむを得ず町外へ転居という声も多い。民間による集合住宅建設の影響が大きいと分析する。

対策として新規就農者育成、空き家バンクの活用、地元愛の醸成な

どを継続。新たな取組として企業誘致の候補

地確保、新規農産物作

付け拡大、道の駅運営

支援、町内ＪＲ駅周辺

整備、新婚生活者への

支援、教育環境の整備

などに取り組んでい

く。

議員 町の具体的な将来

来ビジョンは。

総合戦略課長 第２期

白石町まち・ひと・し

ごと総合戦略の基本目標によりビジョンを示し、数値的目標として

も令和22年度の人口を1万6,061人合計

特殊出生率を1・8。令和42年度の合計特殊

出生率を2・0と設定し目指す。他市町と差別化する施策を今後も

実施し、町内外に情報発信をしていく。

議員 公共インフラの重要性をどう認識しているか。また、ＪＲ肥前

白石駅周辺の今後の整備は。

総合戦略課長 まちづくりにおいて公共イン

フラ整備は非常に重要な要素で、住みやすさなどにも直接かわる

と考える。

また、多くの高校生が利用する白石駅周辺の整備、特に駅南側の

資材置き場において活用に向けた協議をまずは行っていきたい。

問 生徒達が安心して部活動に取り組める環境を

答 「部活動の基本方針」に沿うよう指導を実施

議員 部活動の基本方針が定められている

が、それに基づき実施されているのか。検証を行っているのか。一部

の部活動で長時間にわたる活動や不適切な言動により心身に不調を

きたしている生徒もいる。以前から指摘されていたが、今だ改善されて

いないのでは。

主任指導主事 基本方針に則り、各部活動の方針や計画等を校長と

顧問が連携を図りながら策定・実施している。教育委員会も休養日の

報告を受けるなど状況把握を進めている。基本方針に沿うように必

要な指導の実施、また学校運営協議会やPT

Aの意見など、様々な機関からのチェックが大事である。

教育長 部活動は教育活動の一環。部活動の

目的を再度おさえ、部活動での方針や活動計画等の開示がなされて

いるか今一度確認していく。

問 財政状況改善のため、最適化の加速を

答 今年度から公共施設の再編計画の

策定を進めていく

議員 本町の財政状況

は今後厳しさを増していく。自主財源構成比

は県内市町のワースト1位である。従来の計画に則るのではなく、

計画を前倒しして予算の最適化を進めていく

必要があるのではない

か。

企画財政課長 今後の人口減少による町税の

減少や普通交付税の減少などが考えられることから、歳出の削減を

徹底し、身の丈に合った運営を行い施策の重点化を図っていくこと

が必要。昨年、公共施設等個別施設計画を策定し、それを基に今年度

から公共施設の再編計画の策定を進めていく。町民や議会の理解

も必要であり、時期を見極めながら今後進めていく。





岸川 信義 議員

問 経済の活性化のため、今年度は商品券の発行ができないか

答 全町民に対して3千円分の商品券を給付する

議員 令和3年度における町独自の経済対策はどのようにすすめるのか。

総合戦略課長 今年度は、当初・補正予算を合わせて2億600万円の予算を計上しており、財源は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する。主な事業は、しるいし応援団生活サ

ポート事業、農業収入保険加入促進事業、新生児子育て応援特別給付金などである。

議員 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本町の経済は落ち込んでいる。

その対策として、商品券の発行は、経済の活性化に大きく寄与する。多くの町民が望んでいるので、商品券の

発行をお願いする。

総合戦略課長 昨年度

実施した商品券の発行事業については、新型コロナウイルスの影響により売上げが落ち込んだ事業者支援が主とし実施した。今年度は、町民の生活支援と地元経済の活性化を図るために、全町民に対して、1人につき3千円分の商品券を全町民に8月上旬に給付する。その理由として、全町民の方へ新しい生活様式などの取り組みをお願いしているので、等しく支援する必要があること。また、町内事業者への支援につながる。

問 六角川河口堰に排水ポンプ場設置を

答 県の流域治水推進事業を活用し、必要となる排水対策を検討・検証する

議員 令和元年8月の

佐賀豪雨による本町の被害状況は。

総務課長 床上浸水が

20世帯、床下浸水は443世帯に被害があった。山間部においては、

土砂災害等により多数の町道や林道が通行止めとなり、住家の全壊が1世帯あった。

議員 六角川河口堰が設置された目的や事業費は。

建設課長 高潮による流域一帯の被害を防止するとともに、淡水化による不特定用水の確保を目的として昭和45年に着工され総事業費163億円をかけ昭和58年3月に完工した。

議員 本町が内水氾濫を防止するには、速やかに有明海に排水できる体制が必要である。

また、牛津川を含む六角川水系全体で、毎秒約200トの排水能力がある。

議員 本町が内水氾濫を防止するには、速やかに有明海に排水できる体制が必要である。



●岸川信義議員作成資料

その一つとして、六角川河口堰に大型の排水ポンプを設置することを国や県へ要望していくことはできないのか。

建設課長 国が管理する六角川は、河川整備計画に基づき整備が進められている。昨年、変更された河川整備計画の中には、六角川河口堰の大型の排水ポンプ整備については示されていない。

本町では、六角川への負担を軽減し、河川やクリークの機能を最大限に活用しながら有明海へ直接排水ができないか、佐賀県の流域治水推進事業を活用し検討や検証することとしている。

問 町内の2つの県立高校への支援は

答 モデル事業などにより地域との連携をおこなっている

議員 本町にある2つの県立高校は、まちづくりには欠かせない。その高校に対する支援と連携は。

校や地域からどのような声が届いているのか。

総合戦略課長 若年者地元定着促進事業による町内企業との連携や町民協働によるまちづくりモデル事業により地域との連携などをおこなっている。

議員 白石高校が高校再編に伴い2校舎となった。このことに学

総合戦略課長 学校側も一体感を醸成するために、今年度は、合同記念遠足や合同での体育祭・文化祭を開催されている。

また、学校や住民も多様な意見を持たれていると思われるが、学校においては生徒目線で解決すべき問題点を共有され、新しい学校

運営の形を模索されている。

議員 白石高校は、陸上を中心として、スポーツにも力を注いでおられる。遠方からの入学希望者も多く、下宿先の確保が課題では。

生涯学習課長 下宿ができる施設面の整備については、地元企業関係団体とも連携しながら検討したい。また、ソ

フト面で何か支援ができないか検討している。

議員 以前、学園都市について議会で提案があったが、積極的に行動を起こすときではないか。

町長 小学校から高校までの連携強化を模索しながら、教育機関や研究機関との連携を深めることで足掛かりにしたい。

問 生活福祉資金特例貸付制度の相談は

答 社会福祉協議会へ相談していただきたい

議員 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い収入が減少して困っている方への、生活福祉資金特例貸付制度の相談と利用状況は。

保健福祉課長 緊急小口資金は、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のため貸付けられるものである。76件の申請、190万円が貸付けされている。

また、総合支援資金は、収入の減少や失業等により生活に困難し、日常生活の維持が困難となっている世帯を対象に貸付けられるものであり、124件の申請で、6,750万円の貸付けとなっている。申請者の年齢は、30歳代と40歳代が全体の

半数を占めている。

議員 若い世代への貸付が多いが、償還免除の要件は。

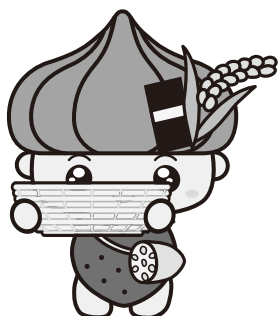
保健福祉課長 資金の種類ごとに要件は異なるが、借受人及び世帯主が住民税非課税であれば償還免除の対象となる。社会福祉協議会へ相談していただきたい。



草場 祥則 議員



●白石高校との地域連携講座



総務常任委員会

危険空き家・空き家バンクの現地調査

5月6日、危険空き家・空き家バンク物件の現地調査を行った。

近年、空き家の増加とその老朽化に伴い、近隣の住宅などに危険を有する可能性がある空き家も増加している。また、早急に危険を解消する必要性があると思われるものもあった。

常任委員会では、空き家バンクによる移住促進と、特に危険空き家の問題については、その解決策を見い出せるよう、研究を深めていく必要があることを認識した。



●現地で説明を受ける

文教厚生常任委員会

白石高等学校との意見交換

5月10日、白石高校を訪問し、学校関係者と高校再編後の状況などについて意見を交わした。

白石高校では、地域に根差して活躍できる人材を育成するよう、教職員が一丸となり熱心に教育にあたられていることがわかった。また、全国レベルにあるスポーツとの相乗効果により、広い地域から受験者が増加している状況も説明された。

常任委員会では、本町のまちづくりに欠かせない2つの県立高校に対して、町からどのような支援ができるのか、検討を進める必要があることを確認した。



●学校関係者との意見交換

産業建設常任委員会

白岩地区果樹試験場の現地調査

5月10日、白岩地区果樹試験場にて白岩果樹試験組合と関係者と意見交換を行った。

新規農産物の開発として「璃の香」の成果が上がってきており、本年から作付けを増やすことなど説明を受けた。国産レモンの需要は多く、関東方面への出荷が多く見込まれるとのことであった。

常任委員会では、「璃の香」とその他の果樹についても、町の特産物として成功できるよう、引き続き支援を続けていくことを確認した。



●組合長から説明を受ける

特定空家等における対策の強化を求める意見書

人口減少社会の進展等に伴い全国的に空き家が増加している中、平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が全面施行され、市町村が特定空家等と認めたものにおいて、その所有者等に対し除却、修繕、立木竹の伐採等その他周辺環境の保全を図るために必要な措置を行うよう助言又は指導、勧告、命令に加え、行政代執行による強制執行が可能となった。

また、空き家の最大要因である相続に由来する空き家等の有効活用を促進することにより、空き家の発生を抑制するための所得税や個人住民税に係る特例措置の創設など税制上の措置も設けられたところである。

しかしながら、行政代執行については、膨大な事務量と専門的知識が必要となる上、所有者不明、または担保権の設定などにより代執行費用が回収不能となる事例が全国的に発生、財政状況が厳しい自治体においては多大なる負担を強いる形となっている。

よって、国におかれては所有者不明等の空き家対策を強化するとともに、特定空家等の除却等を促進するため、下記事項に取り組みられることを強く要望する。

記

- 1 特定空家等除却の代執行に係る地方自治体の負担に対する支援を充実すること。
- 2 行政代執行を行ったものの不履行となった費用について、代執行以前に設定された担保される私法上の債権に優先し、回収することを可能とするなど特例措置を設けること。
- 3 特定空家等の権利関係の探索範囲を納税義務履行者等に絞るなど簡素化するとともに、法務局が有する不動産登記情報を市町が簡単に入手できる仕組みを構築すること。
- 4 相続時の登記義務づけや除却費用の供託など、将来の空き家対策が円滑に実施できるように制度の改善・構築を図るとともに、空き家所有者の利活用を促すための税制や関係法令の抜本的な見直しを行うこと。



●提案者の溝上良夫総務常任委員長

令和3年6月18日

最近の主な議会活動 4月～6月

月	日	曜		月	日	曜	
4	9	金	議員例会	5	31	月	直売所運営協議会要望書提出対応
	12	月	議会だより編集会議				議会運営委員会
	23	金	観光推進委員会 杵藤地区広域市町村圏組合定例議会		2	水	社会福祉協議会理事会 社会福祉協議会評議員選任解任委員会
	26	月	佐賀県石油商業協同組合白石支部との災害時における燃料油の供給に関する協定調印式及び寄付受納式		6	日	須古地区地域づくり協議会設立総会
	28	水	総合計画審議会		8	火	建設組合要望書提出対応
5	6	木	総務常任委員会所管事務調査 白石町育英学生候補者選考委員会	6	11	金	佐賀県産業資源循環協会による不法投棄一斉清掃ボランティア出発式 6月議会定例会 開会、議員説明会
	7	金	プロスポーツ(サガン鳥栖)への支援に係る情報提供		14	月	議案審議
			議員例会・説明会		15	火	一般質問、議会だより編集会議
	10	月	産業建設常任委員会所管事務調査 佐賀地区建設関係合同期成会総会(書面議決)		17	木	一般質問
			文教厚生常任委員会所管事務調査		18	金	一般質問 閉会
	19	水	六角地区地域づくり協議会設立準備委員会		22	火	社会福祉協議会評議委員会 社会福祉協議会理事会
	20	木	杵藤地区町村議会議長会定期総会		23	水	六角地区地域づくり協議会設立準備委員会
	25	火	筑後川土地改良事業杵島地区推進協議会総会(書面議決) 佐賀町議会議長会臨時総会				国道207号改良促進期成会・同盟会・役員会及び総会
	26	水	公益財団法人白石町文化振興財団評議委員会 町立あかり保育園のあり方検討委員会		28	月	九州朝日放送株式会社との防災パートナーシップ協定調印式
	28	金	南部地区小児時間外診察センター運営委員会(書面議決)		30	水	商工会から歴史コミック本の贈呈式

要望書を受け取りました

●新型コロナウイルス感染症拡大に伴う要望

提出者 白石町特産物直売所連絡協議会
農事組合法人 菜海ありあけ
代表理事 岩永英毅
しろいし特産物直売所運営協議会
会長 生島義明
道の駅しろいしカンパニー
駅長 山下敬博

●町内建設業者の育成と建設労働者の雇用確保のための配慮の要望

白石町建設業組合
会長 溝口隆治

編集 後記

6月に入り段々とマスクの着用が辛い季節になってきました。昨年に続き、町内の様々な行事が中止となり、町民の皆さんとお会いできる機会がなく残念に思っている昨今。新型コロナの流行により、「人と直接お会いし話をする」という事の大切さ、有難さを改めて感じます。皆さんと以前のようにお会いできる日が1日でも早くやってきますように願っております。皆さんも感染予防はもちろんの事ですが、適度に外に出て気持ちのリフレッシュを心がけてください。(友田)



しろいしみのりちゃん

白石町議会だより/第65号

発行/白石町議会 佐賀県杵臼郡白石町大字福田 1247-1
TEL 0952-84-7126 FAX 0952-84-6611

編集/議会広報特別委員会

責任者/白石町議会議長 片瀬栄二郎

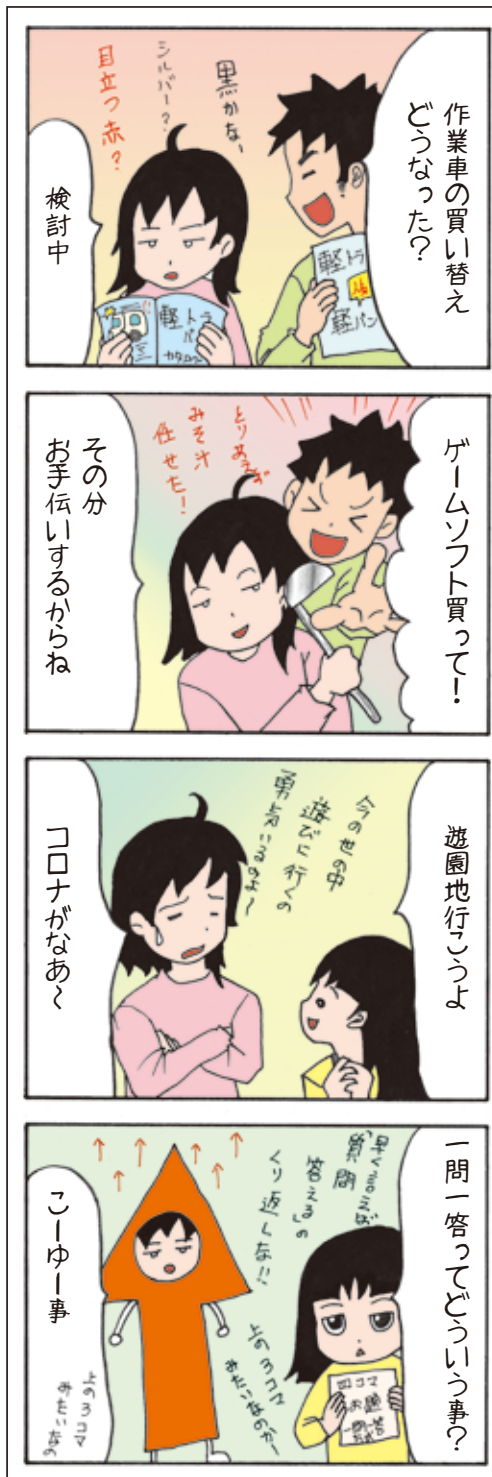
広報委員/委員長 定松弘介 副委員長 友田香将雄

委員/中村秀子 重富邦夫 岸川信義 吉岡正博

議会戦隊 炊飯ジャー

作: Sachiemon

第30話「一問一答方式」



一問一答方式とは

同一質問者と答弁者の間で質疑と答弁を交互に続ける方法をいいます。